

令和5年度第1回亀岡市総合計画審議会 進行管理部会 議事要旨録

日 時:令和5年6月5日(月) 9時40分～11時30分
場 所:亀岡市役所2階 202・203 会議室
出席者: 部会長、副部会長
A 委員、B 委員、C 委員、D 委員、E 委員
欠席者: F 委員
議 題:1. 開会
2. 議事
(1)令和5年度の進行管理・行政評価について

1. 開会

2. 議事

(1)令和5年度の進行管理部会・行政評価について

事務局

令和5年度の進行管理・行政評価について改めて説明させていただく。

第5次亀岡市総合計画の進行管理については、計画に基づく全385事業について各事業所管課において調書の更新等によって進捗管理を行っている。

行政評価については、本日の第1回進行管理部会で令和5年度の行政評価対象事業を選定し、第2回進行管理部会において現地視察を実施する。併せて市民意見募集を行い、それらをもとに第3回進行管理部会で事業所管課にヒアリングを行う。そしてその結果を踏まえて市長・副市長と今後の事業推進の方向性について議論する市長・副市長ヒアリングを実施し、第4回進行管理部会において今年度の行政評価結果をまとめ、所管課と情報共有する。基本的に昨年度同様の流れを予定している。

事務局

選定の進め方について、昨年度は「委員の皆様の興味・関心がある」、「どのような分野を見ていく必要があるのか」という観点で、大まかな分野と節を選び、そこから事業を選定いただいた。今年度は、昨年度、教育と公共交通を選定したので重複を避けるのかという観点も加味しながら、基本的には昨年と同様に進めていただけたらと思う。

部会長

昨年度は第4章教育分野の中から学校給食と情報教育について現地視察を行い、第7章から公共交通の分野をヒアリング対象事業とした。横断的に評価していく必要があるため、特に希望がなければ今年度は昨年度とは異なる節から選定していく。

B 委員

昨年度の選定候補はどのようなものがあったか。

事務局

昨年度は、商業・観光、そしてコロナ禍であったので地域医療が候補として挙げられていた。地域医療に関しては、担当課に確認したところ新型コロナウイルスが5類に分類されたが、医療の現場は依然ひっ迫した状況であるため、現地視察等は厳しい。

C 委員

これまで産業と環境は相いれない分野と考えられていたが、最近では環境に配慮した企業があるように、環境問題と企業が結びつくような事業分野に興味がある。

A 委員

市民ニーズが高い分野、委員の関心が高い分野、行政が周知したい分野を選定したい。

部会長

市民を対象にしたアンケートにおいて、雇用についての満足度が低い傾向があった。京都先端科学大学に開所したオープンイノベーションセンター亀岡などに今後の方向性について話を伺うのはどうか。

A 委員

本市の人口は自然減が多いが、現状転入超過である。この要因の一つである子育て分野について興味がある。ガレリアかめおか内のかめまるランドについては、市外から多くの人に来ていたという状況がある。そのため、子育て環境に関して、他市と比べ亀岡市がどれほど進んでいるか評価を行ってもよいのではないか。

D 委員

子育て環境の充実は、子育て世代の移住の決め手の一つである。そしてこの魅力が転入超過の要因であると考え。その一方、地価や利便性という面だけで移住を考える方が多いため、移住後に地域コミュニティとのギャップを感じる方が多いというのが課題だと考える。

部会長

駅北や千代川をはじめとする新たに開発された新興住宅地域と、市街化調整区域等にある移住促進地域では、地域コミュニティのあり方が異なると考えられる。

現地視察対象事業については、2事業程度でよいか。

事務局

現地視察については2事業程度、その他ヒアリング対象事業を含めて合計4～6事業選定できたらと考える。

E 委員

商業・工業分野について、後継者不足が深刻であると考える。

部会長

後継者不足という観点で、商業を見ていくというのも良いと考える。

D 委員

特に商店街においては後継者不足が深刻である

部会長

近年、工業団地誘致などによる技能実習生の雇用が増加している。そうした方と地域の間で上手に意思疎通が図れていない現状がある。外国の方の相談窓口として多文化共生センターがあるが、ガレリアかめおかの3階にあり、外国の方でなくても分かりにくい場所にある。こうしたところから外国の方にとっても住みやすいまちにすることが大事ではないかと考える。

部会長

いただいた意見を整理すると、1章3節「コミュニティ・市民協働・移住定住」、1章4節「国際交流・多文化共生」、3章1節「子育て支援」、6章から1節「商業」と2節「工業」となる。評価対象事業はこれらの節から選定することとする。

副部会長

事業No.36多文化共生推進事業について、これまでの多文化共生事業は英語を主軸としていたが、東南アジアの方が多という現状から、そちらに対応できるのか確認する必要があるのではないかと考える。

A 委員

子育て支援分野に関して、子どもの遊び場所も重要であるが、Bcome+のような子育てに関する相談窓口も重要ではないか。子育てに関する相談ができず孤立している方に対して、どのような支援が行われているのか評価する必要がある。

事業No.73「子育て世代包括センター」事業が対象事業となるのではないかと考えられる。

部会長

ここまですると、現地視察の対象は、工業の分野でオープンイノベーションセンター、多文化共生について多文化共生センター、子育て支援について Bcome+を考えている。

事務局

行政評価対象事業について確認する。1章3節においては事業No.18「自治会活動への住民への周知事業」が新興住宅地域に対する自治会の周知活動を行っていたので挙げられる。第6章1節の

「商業」については、事業No.261「亀岡商工会議所事業補助金事業・中小企業支援事業」が補助金事業ではあるが小規模・中小事業者の支援という施策として捉え、技能実習生への対応や後継者不足という点でも議論することができると考えられる。同じく6章の2節「工業」に関してはオープンイノベーションセンター亀岡の視察を考えているため、事業No.266「産学公連携事業」となる。

部会長

- No.18 自治会活動の住民への周知事業
- No.36 多文化共生推進事業
- No.73子育てに関する情報提供
- No.261 亀岡商工会議所事業補助金事業中小企業支援事業
- No.266 産学公連携事業

以上を令和5年度の行政評価対象事業とし、No.36について多文化共生センター（ガレリアかめおか）、No.73についてBcome+（保健センター）、No.266についてはオープンイノベーションセンター亀岡（京都先端科学大学内）を現地視察したいと考える。

部会長

最後に、環境配慮への観点から、本進行管理部会においてペーパーレスの推進に取り組むことを提案する。できる方から、できる範囲で構わないと考えるので、別途ペーパーを希望される方は事務局に個別で連絡するようお願いする。

3. 閉会